

来週の金融市場見通し

< 6/22 ~ 6/26 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

今週、米国とイランの双方が戦闘終結に向けた覚書に合意したことで、市場には安心感が広がり、原油安や株高が進みました。覚書では、30日以内にホルムズ海峡を完全に開放することなどが盛り込まれていますが、イランの核問題をめぐっては、今後60日間で協議する方針です。

金融政策面では、日銀が政策金利を引き上げた一方、米連邦準備理事会（F R B）は据え置きを決めました。来週は、ホルムズ海峡の開放に向けた動きがみられるかに加え、日米の物価指標が注目されます。

◆日本株：底堅い展開か

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。米国とイランが戦闘終結で合意したことが株価を押し上げました。日米の金融政策会合を受けた株価の反応は限定的でした。半導体株は、人工知能（AI）向けメモリーを製造するキオクシアホールディングスの株価が大きく上昇するなど、堅調な動きとなりました。

来週は、底堅い展開が見込まれます。中東情勢が落ち着いたことや、日米の金融政策会合という重要イベントを無事通過したことが追い風となりそうです。ただし、TOPIXと比較した日経平均株価は、割高感が強まっており、利益確定売りが広がると、調整する恐れがあります。半導体株は、25日に予定されている米半導体メモリー大手マイクロテクノロジーの決算後は、変動が激しい展開となることが想定されます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.50~2.80% (6月) 2.50~3.10%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米国とイランが戦闘終結で合意したことを受け、原油高を背景とした国内インフレ圧力への警戒が後退し、長期金利は2.6%を割り込んで始まりました。その後は、米国の年内の利上げが意識されたことや、日銀の政策対応がインフレに対して後手に回るとの懸念などから、再び2.6%半ばまで戻る動きになりました。

来週は中東情勢や金融政策をめぐる思わくなどに振らされながら、居所を探る展開を予想します。米国とイランが合意した覚書の内容が順守され続けるかなど、先行きの不透明感が残っています。他方、日米の年内の利上げが意識されているため、金利低下は限定的となりそうです。日銀が利上げを決定した金融政策決定会合（6月開催）の「主な意見」や日銀高官の発言、また5年国債、20年国債入札なども確認したいところです。

◆Jリート：底堅い展開を見込む

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,850^ポント (6月) 1,750~1,950^ポント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

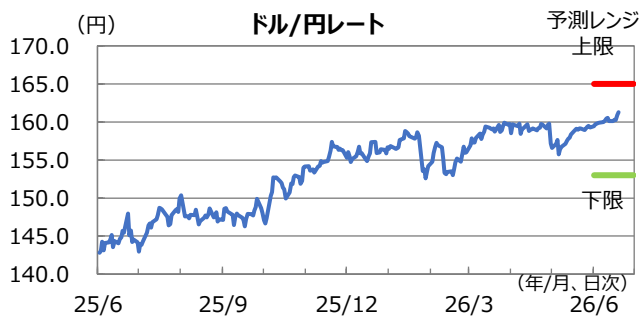
今週のJリート市場は、米・イランが戦闘終結に向けた和平合意に署名したことが好感され、株式市場が上昇する中、軟調な展開となりました。日銀が6月会合で追加利上げを決定することは既に織り込み済みと見られていたものの、利上げに反応する形で下落しました。今週末の分配金利回りは5.152%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や米・イランの和平合意の履行状況を確認しつつ、底堅い展開を想定しています。F R Bがタカ派な姿勢に転換し、日米長期金利に上昇圧力がかかることも想定されますが、ホルムズ海峡の運航再開が着実に進捗すると、長期金利が低下する可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、安値を拾う買いにも引き続き期待したいところです。

◆為替：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 157.0~164.0円 (6月) 153.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

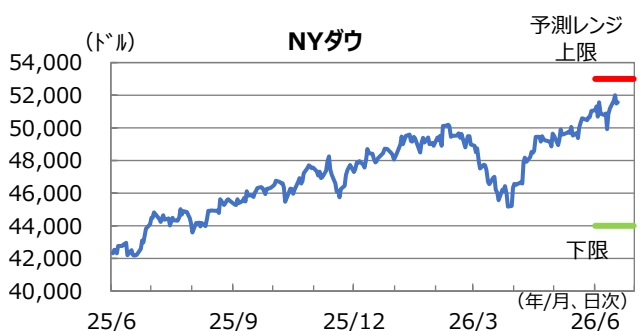
今週のドル円は、上昇しました。米国とイランが戦闘終結で合意したと伝わり、積み上がっていた「有事のドル買い」を巻き戻す動きが再燃し、ドル売り・円買いが一旦広がりました。ただ、その後はFRBが年内の利上げ見通しを前回の1回の利下げから1回の利上げに転換したことを受けて、一時161円81銭と、2024年7月以来およそ2年ぶりの水準まで上昇しました。日銀の利上げの影響は限定的でした。

来週は、中東情勢や金融政策をめぐる思わくなどに振らされながら、方向感を探る展開を予想します。米・イランの合意については、まだ先行きの不透明感が残っていることや、米利上げが意識されていることから、ドルが買われやすい状況が続く可能性があります。ただ、為替介入への警戒感ドル円の上値を抑制しそうです。

◆米国株：底堅い展開か

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 50,000~52,500ドル (6月) 44,000~53,000ドル

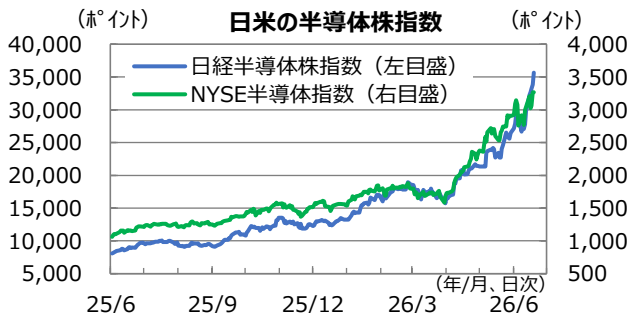


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)で、参加者の半数が年内の利上げに前向きな意向を示したことが明らかになり、調整する場面もありましたが、米国とイランが戦闘終結で合意したことが株価の支えとなりました。半導体株は、アナリストが見通しを引き上げたことでマイクロテクノロジーが大幅に上昇するなど、堅調な動きとなりました。

来週は、中東情勢が落ち着いたことが追い風となり、底堅い展開が見込まれます。半導体株は、25日に予定されているマイクロテクノロジーの決算後は、変動が激しい展開となることが想定されます。同社の業績は、AI需要への拡大を背景に大きく改善する見込みですが、好決算への期待から株価がすでに大幅に上昇しており、いったん利益確定売りが広がる恐れがあります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/22 月		ユーロ圏消費者信頼感指数 (6月、速報値)
6/23 火		
6/24 水	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」(6/15・16開催分) 企業向けサービス価格指数 (5月)	米新築住宅販売件数 (5月) 独 I F O 景況感指数 (6月)
6/25 木		米 GDP 統計 (26/1-3月期、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (5月) 米耐久財受注 (5月、速報値)
6/26 金	東京都区部・消費者物価指数 (6月)	米シガン大学消費者マインド指数 (6月、確報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

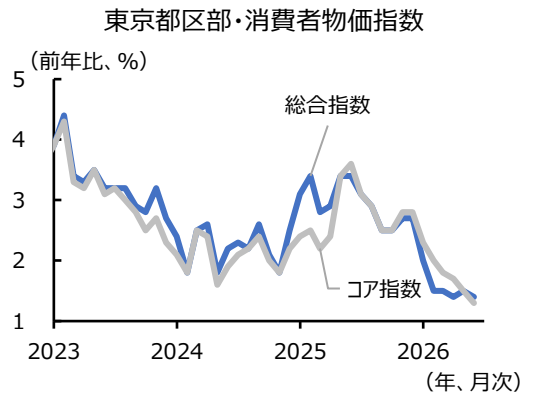
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数 (6月)

6月26日 (金) 発表

5月の東京都区部・消費者物価指数は総合指数・コア指数ともに前月から減速しました。食料品などが上昇した一方で、政府のガソリン補助金や都独自の水道料金無償化が下押し要因となりました。

6月の東京都区部・消費者物価指数は、横ばい圏で推移するとみられます。これまでの資源価格上昇が、徐々に非エネルギー分野の物価にも波及していくとみられる一方、政府のガソリン補助金や都の水道料金無償化、コメ価格の下落などが物価の伸びを抑制するとみられます。



(注) 期間は2023年1月～2026年5月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

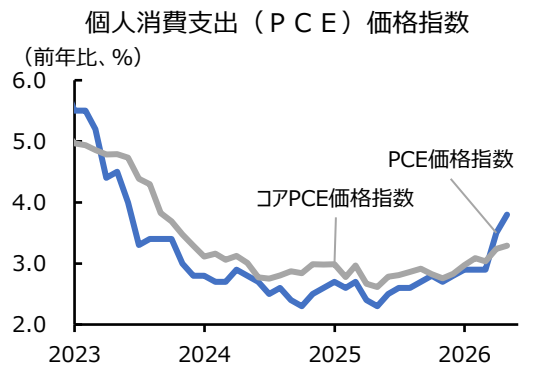
米個人所得・個人消費支出 (5月)

6月25日 (木) 発表

4月の個人消費支出 (PCE) 価格指数は前年比 +3.8%、コアPCE 価格指数が同 +3.3%と、ともに加速しました。エネルギー関連分野、航空運賃、衣料品などが押し上げ要因となりました。

5月も、PCE 価格指数、コアPCE 価格指数両方で加速が見込まれています。企業の原材料コストや輸送コストなどが上昇していることが、徐々に非エネルギー分野の物価にも波及するとみられます。

また、同タイミングで5月の個人消費支出も公表予定です。物価高を受けて家計の消費に減速感がみられるか、注目されます。



(注) 期間は2023年1月～2026年4月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。